

COP15 を巡る中国政府の動向

李志東

客員研究員 長岡技術科学大学 経営情報系 教授

中国政府が 2009 年 5 月 20 日に、「バリ・ロードマップを着実に実現する：コペンハーゲン温暖化会議における中国政府の立場について」を題とする政府案を公表した。この中で、先進国に対し、2020 年に全体として少なくとも 1990 年比 40%減と求める一方、途上国が自主的で「適切な緩和行動」を取るべきと主張している。

COP15 に向けた国際交渉にあたって、中国は、先進国に対する「少なくとも 40%減」の要求について何らかの譲歩を行ったとしても、新興国をも含む途上国が義務化されない、自主的で「適切な緩和行動」で参加するという主張は死守するだろう、と考えられる。また、途上国への率先垂範を示し、「枠組みへの参加」の印象を国際社会に植え付けるために、中国が「適切な緩和行動」を示す指標として、従来の GDP 当たりエネルギー消費量の改善目標、再生可能エネルギーや原子力の開発目標、植林目標などに加え、今後、GDP 当たり炭素排出量の削減目標を明記する可能性が大きい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp